株　主　の　み　な　さ　ま　へ

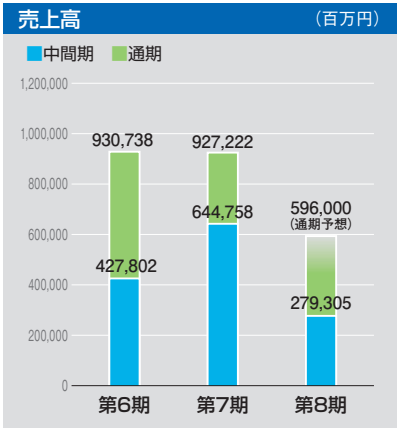
第８期中間報告書

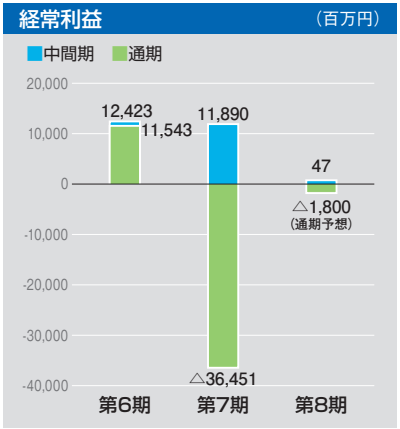
平成21年4月1日～平成21年9月30日

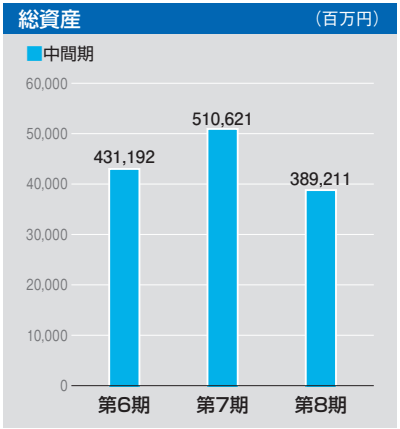
AOCホールディングス株式会社

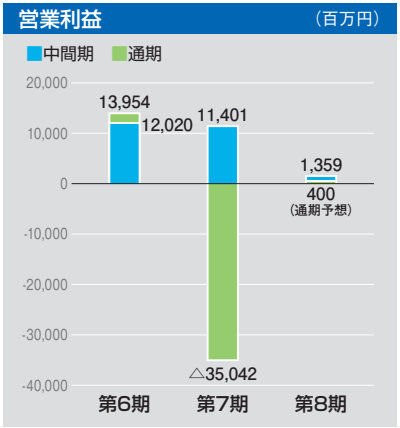
証券コード：5017

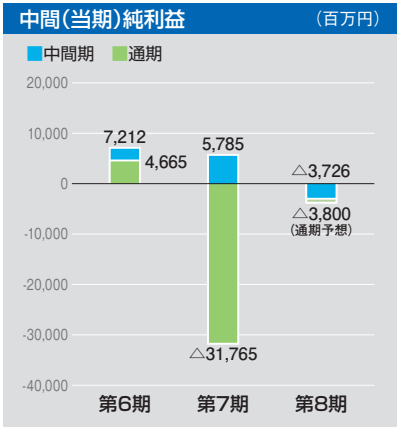
連結決算ハイライト Consolidated Financial Highlights

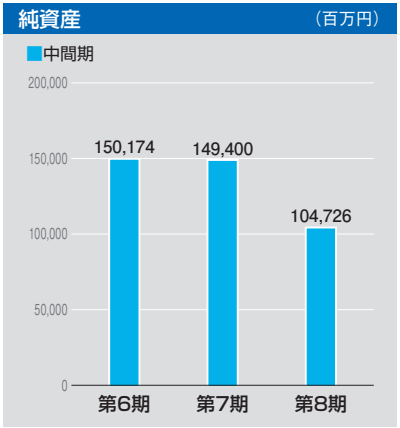












●連結業績見通し

第8期見通しのポイント

見通しの前提

通期平均の原油価格（ドバイ原油）を67ドル／バレル、為替レートを95円／ドルと想定しています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

業績

原油価格の低下、クウェイトとの原油売買契約の数量変更、大規模定期修理に伴う販売数量の減少などの影響により、売上高は前年度を下回ります。一方、在庫影響による増益要因などにより、各種利益は前年度を上回るものの、大規模定期修理による稼働率の低下や、市況の悪化による販売価格の下落、原油タンカー市況の低迷などの影響により厳しい経営環境にあります。

通期予想

売上高	5,960億円
経常損失	18億円
当期純損失	38億円

株主のみなさまへ　To Our Shareholders

ごあいさつ

株主のみなさまにおかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第8期中間報告書（平成21年4月1日～平成21年9月30日）をお届けするにあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

当中間期の当社グループを取り巻く事業の環境は、国内景気に持ち直しの動きが見られたものの、世界景気の下振れ懸念が依然残るなど先行きの不透明感を払拭することはできず、石油業界においても需要の減少に歯止めがかからないなど困難な状況が続きました。

このような厳しい事業環境は今後もしばらく続くものと思われますが、当社グループは、本年5月に策定いたしました中期事業計画に基づき、石油上流事業では「事業基盤の再構築・拡充」、下流事業では「収益安定化と競争力強化」を図ってまいります。また、それぞれの事業が持つポテンシャルを存分に活かし、これらを相互補完的に機能させることによって当社グループ独自の存在価値を発揮し、株主のみなさまのご期待にこたえるべくグループ一丸となって企業価値の最大化を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き当社グループ事業へのご理解と、今後の事業発展に向けた長期的なご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

取締役会長　**武田邦靖**

取締役社長　**関屋文雄**

Q 現在アラビア石油が進めている石油上流事業の現況について教えて下さい。

A 穂谷野　アラビア石油が既に権益を取得して現在開発を進めている主要プロジェクトとしては、エジプト・スエズ湾北部のノースウェスト・オクトーバー鉱区の開発事業とノルウェー領北海のイメ油田の再開発事業があります。

まず、エジプトのノースウェスト・オクトーバー鉱区では、2006年9月に掘削した試掘1号井において原油の産出を確認し、昨年6月にエジプト石油省より開発移行について正式承認を受けています。その後、昨年度から本年度にかけて生産施設の基本設計作業を実施しましたが、現在、その基本設計の一部見直し、開発費の削減、技術データの再評価など開発に向けた諸準備を進めています。また、アラビア石油は本プロジェクトの100%権益を有していましたが、潜在的なリスクを分散するため、50%権益をファームアウト（権益譲渡）すべく手続きを進めていたところ、最終的に生産分与契約の当事者であり、本プロジェクトの監督政府機関でもあるエジプト石油公社が本年8月に当該50%権益を取得し、事業パートナーとなりました。アラビア石油は引き続きオペレーター（事業主体）として半世紀近くにおよぶカフジ油田操業などで培った技術、ノウハウおよびプロジェクト管理能力を発揮し、本事業を推進していきます。また、操業を通じてさらなる技術力の向上を目指すことも本プロジェクトの大きな目的であります。

一方、ノルウェー領北海においてアラビア石油は、100%子会社であるノルウェー法人Norske AEDC ASを通じ5%権益を保有しているギダ油田において原油生産を行っているほか、本年2月に新たに10%権益を取得したイメ油田の再開発事業を進めています。イメ油田は1996年から2001年にかけて原油が生産され、その後、原油価格下落などの経済性の観点から一旦は生産が中止された油田でありますが、まだ相当量の石油が賦存しており、水やガスを油層に圧入する方法などで再び開発・生産する事業です。生産開始後4年間の平均生産量は25千バレル/日（100%ベース）と見込まれ、本年2月に事業が終了した中国・陸豊13-1油田に替わるプロジェクトとして、早期営業キャッシュフローを期待しており、来年度中の生産開始を目指しています。また、ノルウェー領北海では複数の探鉱鉱区も保有しており、来年以降試掘を行う計画であります。

上記事業のほか、石油上流企業として事業基盤を強化するため、コアエリアと位置付けている中東（含むエジプト）およびノルウェーを中心に新たな事業の開拓、事業化に努めるとともに、イラクにおける上流事業への将来的な参入などさらなる成長を目指します。

取締役副社長
穂谷野一敏
（アラビア石油 取締役社長）

Q 石油下流事業の今後の事業展開について教えて下さい。

A 関屋　今後の事業展開のキーワードは、袖ケ浦製油所の「効率化」と「環境対策」です。

まず、「効率化」についてお話します。富士石油では、これまで段階的に重質油対策と輸出設備の増強に取り組んできました。重質油対策として、昨年3月に第2流動接触分解装置を新設し、本年6月にはユリカ装置等の増強を行った結果、富士石油の重質油分解能力は業界トップクラスになっています。

また、大型船の着桟が可能な桟橋保有の優位性を活かし、既に増強工事を終えた軽油輸出設備とガソリン輸出設備に加えて、来年2月に予定しているジェット燃料輸出設備の増強工事が完了すれば、原油処理の約4割にあたる年間300万キロリットルの輸出が可能となり、フレキシブルな供給体制が確立することになります。

さらに、これまで6つに分かれていた計器室を1つに統合し、集中制御できるようにしました。これにより、各装置の統合的な運転管理による一層の効率化が可能となりました。また、運転要員についても全体の最適化を追求しつつ人材の育成もあわせて行っていくことで効率的運用を目指します。

今後は、装置だけでなくオペレーションも含めた製油所全体の効率を向上させ、さらなる処理原油の重質化により原料コストを削減していくとともに、国内販売を重視しつつ輸出も拡大していくことによって高稼働率の維持に努めていきます。

次に「環境対策」についてですが、富士石油は、1968年の袖ケ浦製油所の操業開始以来、安全の確保とともに環境の保全を最重要事項に掲げ、ガソリンや軽油などの製品そのものの低硫黄化を進めています。また、環境を保全する各種装置の積極的な導入、省エネルギー活動など、あらゆる分野で環境保全の取り組みを強化してきました。今後も、石油業界の地球温暖化対策の取り組みにあわせて、来年早々より予定しているバイオガソリンの供給に万全の体制で臨むとともに、エネルギー使用の一層の効率化を推進すべく、省エネルギー投資を行っていくことを考えています。

営業の概況 Operating Results

連結業績

当中間期の連結業績は、売上高は2,793億５百万円（前年同期比3,654億53百万円、56.7%減収）、営業利益は13億59百万円（前年同期比100億41百万円、88.1%減益）、経常利益は47百万円（前年同期比118億42百万円、99.6%減益）、中間純損失は37億26百万円（前年同期比95億12百万円減益）となりました。

上流部門

石油・ガス開発／販売事業

アラビア石油㈱は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量88.6千バレルの原油を販売いたしました。同社の子会社であるNorske AEDC ASはノルウェー領北海のギダ油田において原油の生産を行っており、日量0.4千バレルの権益原油を販売いたしました。また、Norske AEDC ASが鉱区権益の10%を保有する再開発案件であるイメ油田では平成22年度中の生産開始に向けて開発作業が進行中であります。

また、アラビア石油㈱は、エジプト・スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区において、生産施設の基本設計の一部見直しを含めた開発作業を引き続き進めております。

上流部門の売上高は、販売量の減少および原油価格の下落、さらに円高の影響により前年同期に比べ1,188億37百万円の減収となる990億86百万円、営業損失は13億97百万円の探鉱費の計上等もあり47億4百万円の減益となる21億75百万円となりました。

下流部門

石油精製／販売事業

富士石油㈱は、袖ケ浦製油所において4年に一度の大規模定期修理を実施するとともに、同製油所独自の減圧残油熱分解装置（ユリカ装置）の増強工事等を行い、順調に稼働しております。

本定期修理の影響により、同製油所における原油処理量は2,656千KL（前年同期比1,263千KLの減少）となり、同社による石油製品および石油化学製品等の販売数量は3,288千KL（前年同期比1,243千KLの減少）となりました。

下流部門の売上高は、大規模定期修理の影響による販売量の減少、販売価格の下落等により前年同期に比べ2,466億15百万円の減収となる1,802億19百万円、営業利益は大規模定期修理による稼働率の低下と、市況の悪化による販売価格の下落などの影響により前年同期に比べ43億33百万円の減益となる35億72百万円となりました。

中期事業計画（本年5月策定） Medium-term Business Plan

基本理念

当社グループは、保有する経営資源を最大限活用し、上流事業においては「事業基盤の再構築・拡充」、下流事業においては「収益安定化と競争力強化」を図り、ステークホルダーにとっての企業価値の最大化を目指します。

経営ビジョン

アラビア石油：石油・天然ガス開発事業を通じ、わが国のエネルギー安全保障へ貢献する

富 士 石 油：高い国際競争力および独自性を持ったトップクラスの製油所を目指す

事業環境の前提

原油価格、石油製品価格は緩やかに上昇（世界景気の回復に伴い2009年後半より、上昇に転ずる）

事業計画

上流事業

2009年度から2013年度までの基本事業戦略
（2010年3月期～2014年3月期）

- 技術および操業管理経験の最大活用による事業再生と収益基盤再構築の基礎固め
  ➡中東（含むエジプト）およびノルウェーをコアエリアとして権益を確保
- 更なる成長へ向けた経営基盤の確保
  ➡ブランド・バリューを保持している中東地域における大型油田・ガス田の操業

- 5年後の原油換算数値目標
  埋蔵量：30百万バレル超　生産量：1万バレル／日

上流事業については、投資回収までのリードタイムが長いため、2014年3月期までの5ヵ年の事業計画を策定し、コアエリアを中東（含むエジプト）とノルウェーとしました。具体的には、エジプトのノースウェスト・オクトーバー・プロジェクト、ノルウェーのイメ油田と同国における探鉱案件といったプロジェクトを着実に実施しつつ、その他新規プロジェクトの発掘、事業化にも努めます。2014年3月期末までの数値目標として、埋蔵量で30百万バレル超、生産量で日量1万バレルの達成を目指します。

さらに、将来的な取り組みとして、ブランド・バリューを保持している中東地域において、再びオペレーターとして大型油田・ガス田の操業を実施するとともに、イラクにおける上流事業への将来的な参入など、更なる成長を目指します。

下流事業

2009年度から2011年度までの基本事業戦略
（2010年3月期～2012年3月期）

- 最新鋭設備による高効率化・高付加価値化、収益基盤の強化と充実
  ➡重質油対策等大型設備投資の完遂
- 安全・環境保全体制の更なる強化・拡充
  ➡安全・環境に対する適切な投資
- 事業環境の変化に柔軟かつ機動的に対応できる安定的な収益体制の確立

- ユリカ熱分解装置の増強（24→30千バレル/日）
- 水素製造装置の新設
- 装置の安定高稼働の維持（常圧蒸留装置97%稼働）
- 輸出設備の増強（ガソリン・ジェット燃料・軽油 各油種年間100万キロリットル体制へ）
- Petro Progress Pte Ltd.によるVLCC、VLGC運航業務

下流事業については、事業の継続的発展を図るため、安全・環境に対する適切な投資を行うとともに、2008年に完成し稼働を開始した第2流動接触分解装置に続き、重質油対策工事など大型投資工事を計画通り完遂し、最新鋭設備にて高効率化・高付加価値化を進めることで収益基盤の強化と充実を図ります。

シンガポールの関連会社Petro Progress Pte Ltd.においては、原油製品の調達・販売、大型原油タンカー（VLCC）の運航業務といった既存事業を継続するとともに、同社が50%を出資するAramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.を通じて大型液化石油ガス輸送船（VLGC）の就航を計画するなど、更なる事業基盤の強化を図ります。

連結財務諸表（要旨）

Consolidated Financial Statements

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当中間期（平成21年9月30日現在）	前　期（平成21年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	198,980	167,591
固定資産	190,230	185,394
有形固定資産	128,348	122,106
無形固定資産	2,091	1,068
投資その他の資産	59,790	62,219
資産合計	389,211	352,985
負債の部		
流動負債	192,872	157,487
固定負債	91,612	86,749
負債合計	284,485	244,237
純資産の部		
株主資本	106,399	111,283
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,679	57,679
利益剰余金	25,491	30,376
自己株式	△1,239	△1,239
評価・換算差額等	△2,116	△3,280
その他有価証券評価差額金	387	160
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△2,507	△3,443
少数株主持分	443	744
純資産合計	104,726	108,748
負債純資産合計	389,211	352,985

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当中間期（平成21年4月1日～平成21年9月30日）	前中間期（平成20年4月1日～平成20年9月30日）
POINT 売上高	279,305	644,758
売上原価	273,964	630,224
売上総利益	5,341	14,534
探鉱費	1,397	—
販売費及び一般管理費	2,584	3,133
POINT 営業利益	1,359	11,401
営業外収益	863	3,917
営業外費用	2,175	3,428
POINT 経常利益	47	11,890
特別損失	550	1,828
税金等調整前中間純利益又は純損失(△)	△503	10,062
法人税、住民税及び事業税	63	4,001
法人税等調整額	3,063	—
少数株主利益	95	274
POINT 中間純利益又は純損失(△)	△3,726	5,785

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	当中間期（平成21年4月1日～平成21年9月30日）	前中間期（平成20年4月1日～平成20年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,026	△36,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,794	△10,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,913	43,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△125
現金及び現金同等物の増減額	101	△3,328
現金及び現金同等物の期首残高	28,790	31,810
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,891	28,482

中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当中間期 （平成21年4月1日～平成21年9月30日）	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成21年3月31日残高	24,467	57,679	30,376	△1,239	111,283	△3,280	744	108,748
剰余金の配当			△1,158		△1,158			△1,158
中間純損失（△）			△3,726		△3,726			△3,726
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）						1,163	△300	862
当中間期中の変動額合計			△4,884		△4,884	1,163	△300	△4,021
平成21年9月30日残高	24,467	57,679	25,491	△1,239	106,399	△2,116	443	104,726

POINT 売上高

当中間期の売上高は、前中間期に比べ3,654億53百万円減（△56.7%）の2,793億５百万円となりました。内訳といたしましては、上流事業においては原油販売量の減少および原油価格の下落、さらに円高の影響により、前中間期に比べ1,188億37百万円減（△54.5%）の990億86百万円、また下流事業においては大規模定期修理の影響による販売量の減少、販売価格の下落等により、前中間期に比べ2,466億15百万円減（△57.8%）の1,802億19百万円となりました。

POINT 営業利益

当中間期の営業利益は、前中間期に比べ100億41百万円減（△88.1%）の13億59百万円となりました。内訳といたしましては、上流事業においては原油価格の下落によりNorske AEDC ASが減益となり、また新華南石油開発㈱の生産物分与契約が本年２月に終了したことなどにより、前中間期に比べ47億４百万円減の21億75百万円の営業損失となり、また下流事業においては大規模定期修理による稼働率の低下と、市況の悪化による販売価格の下落などの影響により、前中間期に比べ43億33百万円減（△54.8%）の35億72百万円となりました。

POINT 経常利益

当中間期の経常利益は、前述の営業利益に加え、営業外収益8億63百万円と営業外費用21億75百万円を加減算した結果、前中間期に比べ118億42百万円減（△99.6%）の47百万円となりました。営業外収益の主なものは、銀行預金の受取利息およびシンガポールのタンカー運行会社Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.の持分法による投資利益です。また営業外費用の主なものは、銀行借入に対する支払利息および為替差損です。

POINT 中間純利益又は純損失

当中間期は、固定資産除却損５億50百万円を特別損失として計上し、さらに前期末に見込んだ繰越欠損金の回収等による繰延税金資産の見直しを行ったことなどにより、前中間期に比べ95億12百万円減の37億26百万円の中間純損失となりました。

グループの状況 (平成21年9月30日現在) Group Status

連結子会社

●アラビア石油㈱
資本金　13,000百万円
事業内容　石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売
当社グループの議決権比率　100.0%

●富士石油㈱
資本金　10,225百万円
事業内容　石油の精製、貯蔵、売買、輸出入
当社グループの議決権比率　100.0%

●新華南石油開発㈱
資本金　96百万円
事業内容　中国における石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売
当社グループの議決権比率　84.3%

●Norske AEDC AS
資本金　30百万ノルウェークローネ
事業内容　ノルウェーにおける石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売
当社グループの議決権比率　100.0%

●富士石油販売㈱
資本金　100百万円
事業内容　石油製品の販売・納入代行、保険代理店業務
当社グループの議決権比率　100.0%

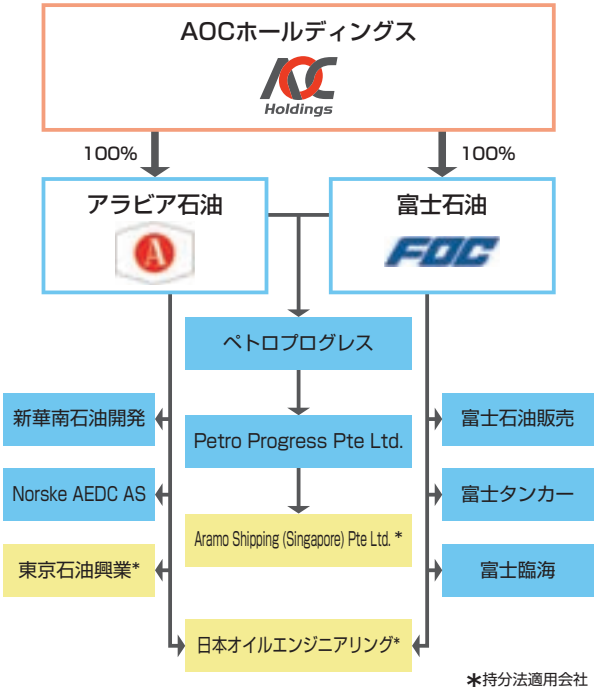
●富士タンカー㈱
資本金　50百万円
事業内容　原油タンカーの傭配船
当社グループの議決権比率　100.0%

●富士臨海㈱
資本金　10百万円
事業内容　海上防災、原油・石油製品の入出荷、廃棄物処理
当社グループの議決権比率　70.0%

●㈱ペトロプログレス
資本金　3,000百万円
事業内容　原油・石油製品の調達、販売、輸送、委託精製
当社グループの議決権比率　100.0%

●Petro Progress Pte Ltd.
資本金　34百万シンガポールドル
事業内容　海外における原油・石油製品の調達、販売、輸送、委託精製
当社グループの議決権比率　100.0%

グループ組織体制図



*持分法適用会社

持分法適用会社

●日本オイルエンジニアリング㈱
資本金　600百万円
事業内容　石油開発精製のエンジニアリング等
当社グループの議決権比率　99.9%

●東京石油興業㈱
資本金　120百万円
事業内容　道路舗装用アスファルト合材の製造、販売等
当社グループの議決権比率　99.7%

●Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.
資本金　20,742千米ドル
事業内容　タンカー(VLCC)の保有、運航
当社グループの議決権比率　50.0%

会社概要／株式情報 （平成21年9月30日現在）

Corporate Data / Stock Information

会社概要

設　立	平成15年1月31日	
資本金	24,467,603,600円	
従業員数	44名	
本　店	東京都品川区東品川二丁目5番8号	
役　員	取締役会長	武田邦靖
	代表取締役 取締役社長	関屋文雄
	代表取締役 取締役副社長	穂谷野一敏
	取締役	広木利之
	取締役	庄司太郎
	取締役	江夏隆
	取締役	田村滋美
	取締役	米倉弘昌
	取締役	香藤繁常
	取締役	ヤヒヤ・シンナーウィ
	取締役	ナーセル・ムダフ
	常勤監査役	飴信一
	監査役	石井信彦
	監査役	中西公一
	監査役	山脇康
	執行役員	清田康夫
	執行役員	関川宏一
	執行役員	原伸正
	会計監査人	あずさ監査法人

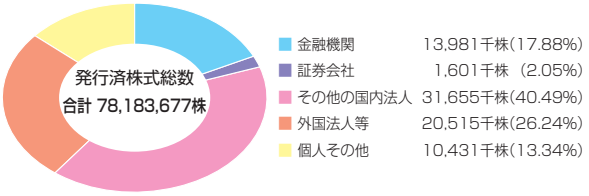
株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	78,183,677株
株主数	16,758名

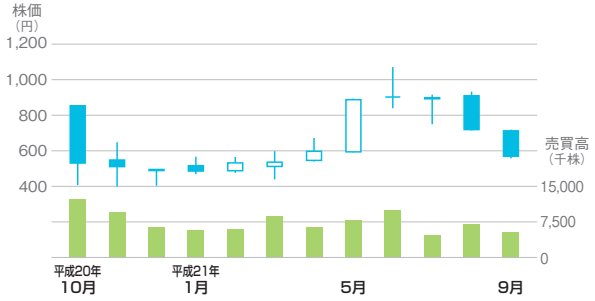
大株主

株主名	当社への出資状況 持株数(千株)	当社への出資状況 出資比率(%)
東京電力株式会社	6,839.9	8.75
クウェイト石油公社	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	5,811.3	7.43
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド	5,700.0	7.29
昭和シェル石油株式会社	5,144.0	6.58
住友化学株式会社	5,051.6	6.46
日本郵船株式会社	2,750.8	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,348.2	3.00
関西電力株式会社	1,900.0	2.43
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	1,462.2	1.87

所有者別株主分布状況



株価及び売買高の推移



株主メモ

●事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
●定時株主総会	毎年6月下旬
●期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
●株主名簿管理人 ●特別口座　口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号　みずほ信託銀行株式会社
●株主名簿管理事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号　みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
●郵便物送付先及び電話照会先	〒168-8507　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 フリーダイヤル：0120-288-324
●公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.aochd.co.jp/koukoku/index.html

特別口座に記録された株式をお持ちの株主様へ

平成21年1月5日の株券電子化時点で株券を手元に保管されていた株式は、当社がみずほ信託銀行株式会社に開設した口座（特別口座）に記録されております。

特別口座では株式の売買等を行うことができません。売買等を行うためには、一旦株主様ご本人名義の証券会社口座※に振替手続きを行っていただく必要があります。

なお、振替のお手続きには、みずほ信託銀行株式会社宛に「口座振替申請書」のご提出が必要となります。「口座振替申請書」についての詳しい情報は、みずほ信託銀行株式会社のホームページをご覧いただくか、またはフリーダイヤル（0120-288-324）にお問い合わせください。

※口座をお持ちでない株主様はあらかじめ証券会社で口座開設のお手続きを行ってください。

AOCホールディングス株式会社

〒140-0002　東京都品川区東品川二丁目5番8号　天王洲パークサイドビル
TEL 03-5463-5061　FAX 03-5463-5043
ホームページアドレス http://www.aochd.co.jp/

VEGETABLE OIL INK